

第6回 定例会 議会



平成28年日野町議会第6回定例会が、12月2日から22日までの21日間にわたって開会され、提案がありました14件の議案および報告2件について審議が行われました。提案されました議案は、すべて原案どおり同意可決されました。

閉会中に審査されました平成27年度決算にかかる日野町一般会計ほか8会計の議案は、原案どおり認定されました。また、1件の請願審査が行われ、3件の意見書決議等が行われました。主な内容は、次のとおりです。

人事案件

◆日野町固定資産評価審査委員会委員の選任について

平成28年12月20日に任期満了となる三輪廣一氏の後任に、奥野久宣氏（蓮花寺）を選任する同意がされました。任期は3年となります。

規約の変更

◆中部清掃組合を組織する地方公共団体の数の減少、同組合の規約の変更および財産処分について

近江八幡市が、平成29年3月31日をもって中部清掃組合を脱退されることに伴い、規約の変更を行いました。

指定管理者の指定

◆日野町森林空間活用施設の指定管理者の指定について

日野町森林空間活用施設（グリム冒險の森）について、現在指定管理者に指定している熊野ワークス企業組合に引き続き管理を行っていただくものです。期間は、平成29年4月1日から5年間です。

条例の制定・改正など

◆日野町農業委員会の委員および農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定について

農業委員会等に関する法律の改正に伴い、議会の同意を得て町長が任命することとなる農業委員の定数を15人に定めるほか、新たに農業委員会から委嘱されることとなる農地利用最適化推進委員の定数を20人に定めるものです。

◆日野町交通安全対策会議設置条例の一部を改正する条例の制定について

条例中の会議の委員に係る規定等について、文言の修正を行うものです。

◆日野町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について

個人情報保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一

部を改正する法律の施行に伴い、条例中に条ずれが生じることによる規定の整理、また、「情報提供ネットワークシステムによる情報連携」の対象となる事務が追加されたこと等に伴い、事務の範囲の見直し等を行うものです。

◆特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日野町職員の給与に関する条例の例によることとなっている特別職の期末手当の額の算定にあたり、人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定等に準じて、平成28年12月支給率を0.1月引き上げ、1.75月に、また、平成29年4月からは6月支給率を1.55月に、12月支給率を1.70月に改定するものです。

◆日野町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じて町職員の給与等について条例改正を行いました。

- ・平成28年4月から平均0.2%給料表引き上げ
- ・平成28年12月の勤勉手当支給率を0.1月引き上げ
- ・平成29年4月からは、6月および12月の勤勉手当支給率をそれぞれ0.85月に改定

・扶養手当について、平成29年度は、配偶者10,000円、子1人につき8,000円、それ以外の扶養親族

は1人につき6,500円とし、平成30年4月以降は、子1人につき10,000円、子以外の扶養親族1人につき6,500円に改定

◆日野町税条例等の一部を改正する条例の制定について

地方税法等の一部を改正する等の法律等の制定公布に伴い、延滞金の計算期間の見直し、医療費控除の特例の創設、特例適用利子等および特例適用配当等を申告分離課税とすることに伴う所要の規定の整備を行うものです。

◆日野町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

所得税法等の一部を改正する法律等の制定公布に伴い、個人住民税において申告分離課税となる特例適用利子等および特例適用配当等を国民健康保険税の所得割額の算定等に用いる総所得金額に含めることに伴う所要の規定の整備を行うものです。

◆日野町職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律の制定公布に伴い、育児休業等の対象となる子の範囲を拡大するとともに、介護休暇の分割取得・介護時間の導入を行うなど、関連する3条例の改正を行うものです。

補正予算

◆一般会計

2千931万2千円を追加し、予算総額は90億3千751万円となりました。増額補正の主なものは、次のとおりです。

歳出

- ☆自立支援医療費(更生医療)支給事業……………1千107万6千円
- ☆県単独福祉医療費助成事業……………1千500万8千円
- ☆保健センター管理事業……………1千200万円
- ☆消防施設整備事業……………150万円
- ☆防災活動事業……………200万円
- ☆文化振興事業……………962万3千円

◆国民健康保険特別会計

療養給付費の整理により、814万1千円を減額し、予算総額は25億4千678万5千円となりました。

◆介護保険特別会計

介護給付費の増加等により、保険事業勘定に7千516万5千円を追加し、予算総額は19億4千834万2千円に、介護サービス事業勘定に3万1千円を追加し、予算総額は631万8千円となりました。

報告

◆専決処分の報告について(損害賠償の額を定めることについて)

東近江市八日市東本町地先の国道

421号交差点において、町職員の運転する町有自動車(右折)の際、前方を走行している右折中の車両の後部に接触し、損傷させたことによる損害賠償の額を定めるものを地方自治法の規定に基づき報告。

◆専決処分の報告について(工事請負契約の変更について(町道大窪内池線側溝改修工事2工区))

株式会社奥田工務店と工事請負契約を締結している「町道大窪内池線側溝改修工事2工区」について、工事内容の変更を行い、請負金額を36万1千800円減額し、6千940万6千200円に変更し、平成28年12月16日に変更契約を締結したことを地方自治法の規定に基づき報告。

請願

◆原発事故による避難者用無償住宅支援の継続を求める意見書の提出を求める請願書……………採択

意見書決議等

- ◆福島原発事故による避難者用無償住宅支援の継続を求める意見書決議について……………可決決議
- ◆滋賀県東近江警察署西大路警察官駐在所の存続を求める意見書決議について……………可決決議
- ◆平和堂日野店閉店後の跡地対策を求める決議について……………可決決議

問い合わせ先 ◆ 議会事務局

☎0748-52-6551

**日野町農業委員会の委員
日野町農地利用最適化推進委員
を募集します!**

農業委員会等に関する法律の改正に伴い、日野町農業委員会の委員(以下「農業委員」という。)の選出方法が公選制から市町村長が議会の同意を得て任命する制度へ変更されたため、次期農業委員の募集を行います。また、耕作放棄地の発生防止や担い手への農地集積を進めるため、農地利用最適化推進委員(以下「推進委員」という。)の新設が定められましたので、推進委員の募集も併せて行います。



対象

農業に関する熱意と知識を持ち、地域農業の推進のため、農業委員会業務を適切に行うことができる方

任期

3年

日野町農業委員会の委員
平成29年7月20日から

日野町農地利用最適化推進委員
平成32年7月19日まで

農業委員会が委嘱した日から
平成32年7月19日まで

募集人数

日野町農業委員会の委員…15名
日野町農地利用最適化推進委員…20名

報酬

日野町農業委員会の委員……………月額20,000円
日野町農地利用最適化推進委員……………月額18,000円

申し込み

農林課、農業委員会事務局窓口
に備えてある所定の応募用紙に必要事項をご記入いただき、添付書類を備え、郵送または持参によりご提出ください。

※応募用紙は日野町ホームページからもダウンロードできます。

受付期間

2月20日(月)から3月21日(火)
(期限内必着)

その他

業務内容、推薦を受ける者および応募する者の資格等の詳しい内容については、日野町ホームページでの確認もしくは下記までにお問い合わせください。